

# 『商店街』考 これからの『商店街』のありよう

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員 廣岡 昭彦

〓自粛、が世界を覆い、社会経済活動が停滞して生じたコロナ禍から、普段どおりの生活が送れるようになり街にも活気が戻ってきました。円安によって各地を訪れる外国人観光客はコロナ禍前よりも増し、心齋橋や黒門市場といった商店街は、国内外の来街者で連日にぎわっています。

一方、私たちの身近にあり、食品や日用品などの最寄品を扱う店舗が軒を並べる、いわゆる近隣型商店街では、コロナ禍が落ち着いた後も人通りが戻らないままのところが多くありません。そうした厳しい状況が続く近隣型商店街のこれからのありようを、この誌面をお借りして考えてみることにします。

## 『商店街』の解決し難い問題

中小企業庁が、3年ごとに全国の商店街を対象に実施している「商店街実態調査」の令和3年調査によれば、「繁栄している」と答えた近隣型商店街は、全国でわずか0.9%、大阪府内でも1.2%に過ぎません(表1)。実際に、商店街へ足を運ぶと、平日の日中にもかかわらず人通りが少なく、営業していない個店が散見され、来街者もまばらという光景を目にすることも珍しくありません。

さらに、近隣型商店街が抱える問題では、「経営者の高齢化による後継者問題」をあげる回答が最も多く<sup>1</sup>、大阪府内、全国とも7割を超えています(表2)。経営者が高齢化しているにもかかわらず、後継者が定まっていない、いわゆる事業承継問題は、国内中小企業でも深刻な問題となっており、商店街も例外ではありません。

ただ、商店街では、1事業者の問題にとどまらず、「シャッター商店街」化を加速させ、商店街全体の存続にかかわる問題へと波及する実態がみられます。廃業した個店が、住居として住み続けられることで「しもた屋」になってしまうだけでなく、駅前など立地の良い商店街では、売却され

てマンションや戸建てになったりすることも少なくありません。他方、店舗を貸そうとする場合でも、商店街組織の会費、アーケードや街路灯などの維持費が家賃に上乗せされ固定費を押し上げることで、借り手が見つかりにくくなるといったことがあります。また、家主や相続人が遠方に住んでいたり、そもそも所有者が見つからなかったりすることで、商店街組織が空店舗の活用を促そうにも促せないということもみられます。長期に借り手や買い手が見つからないまま、老朽化した空店舗が放置されることも少なくありません。

少子高齢化の現代日本で起きている事業承継問題や空家問題が商店街でも起きています。1事業者で起きたことでも解決が難しいこれらの問題が、商店街全体の問題になってしまうと、なおのこと解決が難しく、より深刻さを増します。

## 商店街ってなんだろう

そもそもではありますが、商店街とは、どのようなものを指すのでしょうか。中小企業庁のサイト<sup>2</sup>には「『商店街』についての明確な定義はありません。」と明記されています。一般的には、アーケードの有無は別として、天神橋筋商店街のような道路沿いに軒を連ねる個店の集まりをイメージされる方が多いかもしれません。こうした商店街は、ショッピングモールのような人為的に集められ管理統制された店舗集積ではなく、自然発生的に形成された地縁的な関係性をもつ店舗集積とすることができるでしょう。このような店舗の立地により築かれた長年の地縁的な関係で形成されたコミュニティで商店街組織が組成されていることから、経営者の年齢や資力も違えば、対象とする顧客、商売への意欲や考え方もまちまちな経営者らで構成されています。

そのため、商店街の振興、地域の発展という目的は共通していても、各店舗の思惑の違いから全

員が足並みを合わせて行動するのは容易ではありません。しかも、経営者の集まりであり、任意加入の商店街組織というゆるいつながりである上に、地縁関係によるしがらみや遠慮もあり、強いリーダーシップを発揮し難い環境にあります。

## 〓地縁、と〓商売(あきない)、

店舗立地による地縁的な長年の関係で結びついた商店街は、日常的な買い物場として地元の買い物客に支えられ栄えてきました。これまでは、多種多様な個店が共に活性化に取り組むことで品揃えを豊かにし、各個店についての顧客が買い回ることで他の個店の顧客にもなり、商店街に顧客を惹きつけました。

しかし、空き店舗が増え、客のニーズに応じた出店が進まず、商店街全体で景況が低迷している中で、資金も、人手も、気持ちにも余裕がなくなり、自らの商売で手一杯になっている店舗もあり、商店街での取り組みは、ますます足並みが揃いにくくなっています。とはいえ、商店街の店舗は、自店存続と商売の発展のために、何らかの手立てが求められます。

## 商店街のありよう

ここで、2つの商店街の事例を見てみましょう。

池田市の阪急石橋駅前にある石橋商店会は、アーケードのある駅から左右の道沿いと、アーケードのない駅からまっすぐに伸びる道沿いの商店街からなります。アーケードや街路灯の施設が異なるため、施設は区に分かれ管理されています。また商店街の活性化の活動は、商店街組織が

	繁栄している	繁栄の兆しがある	まあまあ(横ばい)	衰退の兆しがある	衰退している	n
大阪府内	1.2	1.2	31.0	40.5	26.2	82
全国	0.9	2.0	21.4	31.1	44.3	2,465

資料:令和3年度商店街実態調査  
(注)1. 大阪府内の近隣型商店街の回答数は、都道府県別データを集計した。  
2. 近隣型商店街の区分は、回答によるもの。  
資料、注釈とも、表2も同じ。

元々3つに分かれていたことから、商店会とは別のNPO法人石橋商業活性化協議会が主体になっています。これら商店会、施設を管理する区、活性化協議会の3つに機能的に分かれ運営されています。協議会の活動に参加するのは、商店会の会員であることが要件となっていますが、商店会への入会、協議会の活動への参加は任意になっています。

枚方市にある樟葉宮参道商店会は、交野天神社の境内を借りて、月に1回の頻度で朝食会のイベント「あさいく」<sup>3</sup>を開催していました<sup>4</sup>。店と客の関係を密にすることを目的としたイベントで、当時の会長が中心となって「やりたい」と思った店舗が参加し、費用も負担することで、商店会と一線を画した活動となっていました。

2つの事例では、商店街組織とは別に、協働し合える商店街の個店が集まり、活性化に取り組んでいます。それは商店街の枠を超えて、取り組まれることもあります。2つめの事例では、「やりたい」と賛同する店舗は商店会周辺からも、受け入れていました。

補助金に応募したり、組合を作ったりするならそれらの要件に沿う必要がありますが、そうでなければ、商店街に決まった形はありません。軒を連ねていなくても、“商売”の発展を図る機能的な個店の集まりも商店街のありようの1つといえないでしょうか。

個店では、こうした機能的な組織に、必要に応じて参加したり、時には自らが組織したりと、商売の発展を図る上で能動的な姿勢が求められると思います。視野を広げて行動すれば、商店街の振興や地域の発展で思惑を一にできる同志と出会え、商売発展の機会を掴めるかもしれません。

	経営者の高齢化による後継者問題	集客力が高い・話題性のある店舗・業種が少ない又は無い	店舗等の老朽化	業種構成に問題がある	商圏人口の減少	空き店舗の増加
大阪府内	73.2	42.7	40.2	23.2	20.7	20.7
全国	77.5	32.2	37.0	16.8	28.3	17.3

(%)

	駐車場・駐輪場の不足	大型店との競合	その他	チェーン店等が商店街の組織化や活動に非協力的	道路整備や公共施設の移転等周辺環境の変化	n
	15.9	8.5	4.9	3.7	2.4	82
	13.5	11.4	3.8	7.4	3.7	2,332

<sup>3</sup> 新型コロナウイルス感染症によって開催は中断しています。交野天神社では、同商店会の主催で「樟葉宮みつけ市」を開催しています。  
<sup>4</sup> 当センターのサイト (<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/syogyosyuseki.html>) で公開している商業集積事例「商店街のスピノフイベントで仲間の輪を広げていく」を参照。なお、インタビューした当時の会長は役職を退き、当地を移転しています。